

(ご参考)

平成22年3月期

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変更計算書

丸全昭和運輸株式会社

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,486	流動負債	26,965
現金及び預金	9,980	支払手形及び営業未払金	7,959
受取手形及び営業未収金	16,580	短期借入金	9,694
有価証券	3,814	1年内償還予定の社債	5,014
貯蔵品	105	未払金	546
前払費用	506	未払費用	1,454
繰延税金資産	556	未払法人税等	269
その他	1,005	未払消費税等	348
貸倒引当金	△64	賞与引当金	1,118
固定資産	61,550	役員賞与引当金	1
有形固定資産	42,164	その他	557
建物及び構築物	22,651	固定負債	13,488
機械装置	1,442	社債	86
車両	781	長期借入金	9,012
工具器具備品	63	繰延税金負債	1,897
土地	16,813	退職給付引当金	1,534
リース資産	375	役員退職慰労引当金	4
建設仮勘定	36	その他	954
無形固定資産	1,540	負債合計	40,454
ソフトウェア	1,087	(純資産の部)	
のれん	99	株主資本	51,582
その他	353	資本金	9,117
投資その他の資産	17,845	資本剰余金	7,848
投資有価証券	12,274	利益剰余金	36,788
長期貸付金	212	自己株式	△2,171
長期前払費用	173	評価・換算差額等	1,912
繰延税金資産	18	その他有価証券評価差額金	2,163
その他	5,270	為替換算調整勘定	△251
貸倒引当金	△104	少数株主持分	87
資産合計	94,036	純資産合計	53,582
		負債及び純資産合計	94,036

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営業収益		81,152
営業原価		74,630
営業総利益		6,521
販売費及び一般管理費		3,724
営業利益		2,796
営業外収益		
受取利息及び配当金	303	
持分法による投資利益	241	
雑収入	170	715
営業外費用		
支払利息	283	
雑損失	28	311
経常利益		3,199
特別利益		
固定資産売却益	31	
貸倒引当金戻入益	50	
投資有価証券売却益	4	
移転補償金	53	
関係会社特別受取配当金	150	289
特別損失		
固定資産除却売却損	74	
投資有価証券評価損	301	375
税金等調整前当期純利益		3,113
法人税、住民税及び事業税	772	
法人税等調整額	377	1,150
少数株主利益		20
当期純利益		1,942

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日 残高	9,117	7,848	35,583	△2,166	50,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△738		△738
当期純利益			1,942		1,942
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,204	△4	1,199
平成22年3月31日 残高	9,117	7,848	36,788	△2,171	51,582

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日 残高	1,174	△256	917	66	51,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△738
当期純利益					1,942
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	989	5	994	20	1,014
連結会計年度中の変動額合計	989	5	994	20	2,214
平成22年3月31日 残高	2,163	△251	1,912	87	53,582

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

23社

丸十運輸倉庫㈱、丸全水戸運輸㈱、丸全北海道運輸㈱、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全京浜物流㈱、丸全中部物流㈱、丸全関西物流㈱、丸全川崎物流㈱、丸全鹿島物流㈱、丸全京葉物流㈱、昭和物流㈱、昭和アルミサービス㈱、S A S ロジスティックス㈱、㈱スマイルライン、丸全港運㈱、丸全流通サービス㈱、丸全茨城流通㈱、丸全九州運輸㈱、武州運輸倉庫㈱、スリーエル㈱、丸全関西流通㈱、丸全中部流通㈱、丸全テクノパック㈱

なお、前連結会計年度において連結子会社であった昭和エルダー㈱は、平成21年8月1日を合併期日として昭和アルミサービス㈱に吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除外しておりますが、合併期日までの同社の損益計算書については連結しております。

②非連結子会社

12社

丸全川崎運輸㈱、佐野陸運㈱ 他

10社

非連結子会社12社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社

2社

国際埠頭㈱、丸全商事㈱

②持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

14社

徐州丸全外運有限公司、丸全川崎運輸㈱ 他

12社

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③持分法適用会社の決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッドの決算日は、12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては同決算日の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、連結子会社である武州運輸倉庫㈱及びスリーエル㈱については、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度については、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

これにより、営業収益は122百万円増加、営業利益は11百万円増加、経常利益5百万円減少、税金等調整前当期純利益は3百万円減少、当期純利益は4百万円減少しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

- ⑤役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却方法および期間

のれんの償却については、5年から10年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその金額を償却しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務（すべて財団抵当に係るもの）

建物		487百万円
機械装置		9百万円
土地		885百万円
計		1,382百万円
上記に対応する債務	長期借入金	2,926百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

51,258百万円

3. 偶発債務

①保証債務額

(株)ワールド流通センター	783百万円
青海流通センター(株)	150百万円
計	933百万円

②受取手形裏書譲渡高

58百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式数	千株	千株	千株	千株
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式(注)	7,581	17	1	7,597
合計	7,581	17	1	7,597

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加は、単元未満株式の買取り17千株であります。普通株式の自己株式数の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369,247千円	4.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	369,205千円	4.0円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369,184千円	4.0円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	458
その他	98
繰延税金資産計	556
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	583
未払役員退職慰労金	34
貸倒引当金	8
その他	68
繰延税金資産小計	695
評価性引当額	△62
繰延税金資産計	633
繰延税金負債（固定）	
固定資産買換圧縮積立金	△1,041
その他有価証券評価差額金	△1,470
繰延税金負債計	△2,512
繰延税金負債の純額	△1,322

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として物流事業における、車両設備であります。

無形固定資産

主として物流事業における、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	1,228 百万円	803 百万円	424 百万円
工具器具備品	37	27	10
合 計	1,266	831	434

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	234百万円
1 年超	200百万円
合計	434百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	265百万円
減価償却費相当額	238百万円
支払利息相当額	26百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業資金にかかる資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	9,980	9,980	—
(2) 受取手形及び営業未収金	16,580	16,580	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,205	13,205	—
(4) 支払手形及び営業未払金	(7,959)	(7,959)	—
(5) 短期借入金	(8,607)	(8,607)	—
(6) 社 債	(5,100)	(5,025)	74
(7) 長期借入金	(10,100)	(9,721)	378

(※) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、社債については1年以内償還予定の社債が含まれています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期借入金については1年以内返済予定の長期借入金が含まれています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,883百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、倉庫(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は532百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,833	4,987

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	590円30銭
1株当たり当期純利益	21円44銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。